

景況感は、製造業は好転幅微増、非製造業は好転幅増加
先行きは、製造業は好転幅縮小、非製造業は好転幅微増

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は好転幅微増、非製造業も好転幅増加	3
3. 売 上 製造業は好転幅増加、非製造業は好転幅増加	3
4. 受 注 製造業は増加幅拡大、建設業も増加幅拡大	4
5. 経 常 利 益 製造業は微増、非製造業は増加幅拡大	4
6. 在 庫 製品在庫の過剰感は微増、商品在庫の過剰感は増加	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格は上昇幅増加、仕入価格は上昇	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で非製造業の減少幅拡大	5
9. 雇 用 製造業は不足感増加、非製造業は不足感微増	6
10. 設 備 投 資 製造業、非製造業で前年比増、ともに補修、更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業では「先行き見通し難」、「売上・受注の減少」が上位、非製造業では「過当競争」、「仕入価格の上昇」が上位	7
12. アンケート調査結果 平成26年の設備投資計画アンケートについて	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象 県内企業219社、回答企業93社、回答率42.5%
調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間 平成25年10～12月実績及び平成26年1～3月予想
調査時点 平成26年2月中旬～3月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	6	6.5	6	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	1	1.1	1	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	3	3.2	3	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	3	3.2	3	100.0
	窯 業 ・ 土 石	6	6.5	6	100.0
	金 属 ・ 機 械	11	11.8	11	100.0
	電 気 機 械	9	9.7	9	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	10	10.8	10	100.0
計		49	52.7	49	100.0
非 製 造 業	建 設 業	9	9.7	9	100.0
	卸 売 業	16	17.2	15	93.8
	小 売 業	9	9.7	5	55.6
	運 輸 業	5	5.4	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	5	5.4	4	80.0
計		44	47.3	38	86.4
全 部 門 合 計		93	100.0	87	93.5

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、
 「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・
 低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は好転幅微増、非製造業は好転幅増加 先行きの景況感は、製造業は好転幅縮小、非製造業は好転幅微増

本件調査によると、平成25年10～12月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成25年7～9月）に比べて製造業では、金属・機械等で好転幅が拡大したことなどから、0.6ポイント上昇。非製造業では、旅館・ホテル等で好転幅が拡大したことなどから、15.3ポイント上昇。全産業では15.6と前期（8.0）より7.6ポイント好転幅が拡大。また、前回調査時（12月）の予想（+11.1）よりも4.5ポイント好転幅が拡大した。

先行き平成26年1～3月の景況感は、製造業では、電気機械が好転から0となることなどから3.0ポイント低下。非製造業では、旅館・ホテル等で好転から悪化となることなどから14.8ポイント低下する。全産業では8.5ポイント低下する見込み。

1.業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比0.6ポイント上昇し、三四半期連続の好転となった。（+5.6→+6.2）

非製造業の景況感は、前期比15.3ポイント上昇し、三四半期連続の好転となった。（+10.9→+26.2）

2.売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比6.8ポイント上昇した。

非製造業では、前期比14.5ポイント上昇した。

全産業では、前期比11.2ポイント上昇した。（+6.6→+17.8）

3.受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比6.6ポイント上昇した。

建設業では、前期比12.5ポイント。

全産業では、前期比7.6ポイント上昇した。

（+11.2→+18.8）

4.経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比1.8ポイント上昇した。

非製造業では、前期比14.5ポイント上昇した。

全産業では、前期比7.8ポイント上昇した。

（+0.5→+8.3）

5.販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比0.3ポイント上昇した。

非製造業では、前期比3.9イン上昇した。

全産業では、前期比2.2ポイント上昇した。

（▲0.5→+1.7）

■仕入価格

製造業では、前期比12.5ポイント低下した。

非製造業では、前期比3.9ポイント上昇した。

全産業では、前期比8.6ポイント上昇した。

（+14.5→+23.1）

6.経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「仕入価格の上昇」…35%の企業が選択した。

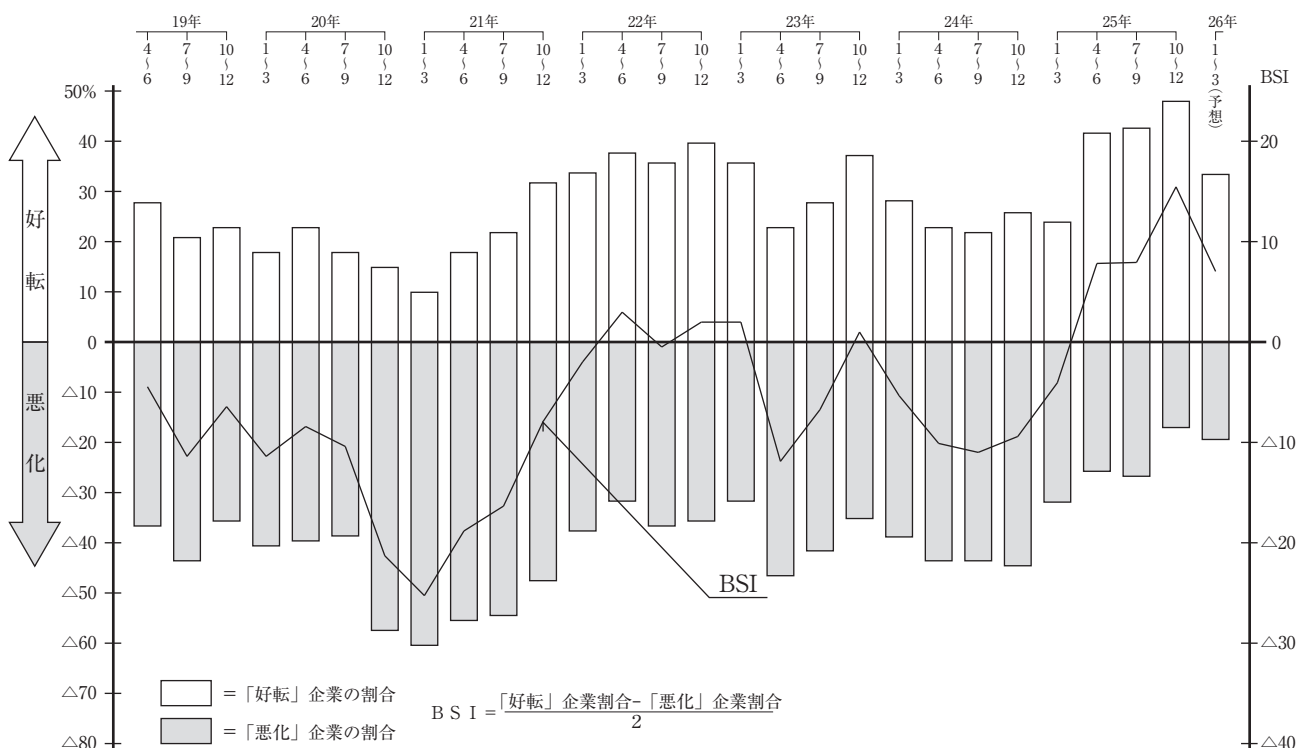
「過当競争」…33%の企業が選択した。

「売上・受注の減少」…29%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…28%の企業が選択した。

「販売価格の低下」…14%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は好転幅微増、非製造業は好転幅増加

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 +7.6(+8.0→+15.6)

前回(12月)調査の先行き予想比 +4.5(+11.1→+15.6)

26年1～3月の見込みは、▲8.5(+15.6→+7.1)

26年4～6月の見込みは、▲19.1(+7.1→▲12.0)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

25年10～12月は、前回調査比 +0.6(+5.6→+6.2)

上昇した業種：金属・機械、紙・紙加工品など

低下した業種：木材・木製品、印刷・その他など

26年1～3月の見込みは、▲3.0(+6.2→+3.2)

上昇見込み：金属・機械、食料品など

低下見込み：電気機械、窯業・土石など

26年4～6月の見込みは、▲15.7(+3.2→▲12.5)

上昇見込み：食料品

低下見込み：電気機械、印刷・その他など

非製造業のBSI

25年10～12月は、前回調査比 +15.3(+10.9→+26.2)

上昇した業種：旅館・ホテル、建設業、卸売業など

低下した業種：なし

26年1～3月の見込みは、▲14.8(+26.2→+11.4)

上昇見込み：建設業、卸売業、小売業など

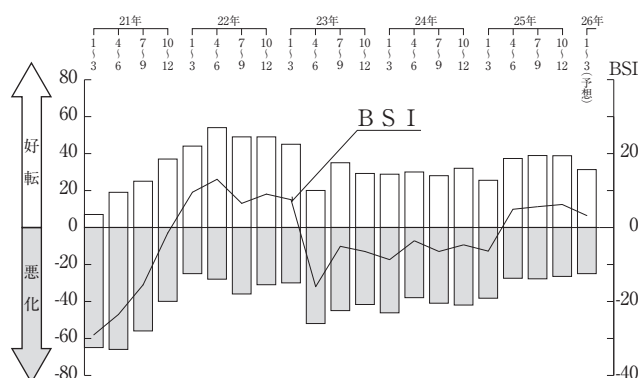
低下見込み：旅館・ホテル

26年4～6月の見込みは、▲22.8(+11.4→▲11.4)

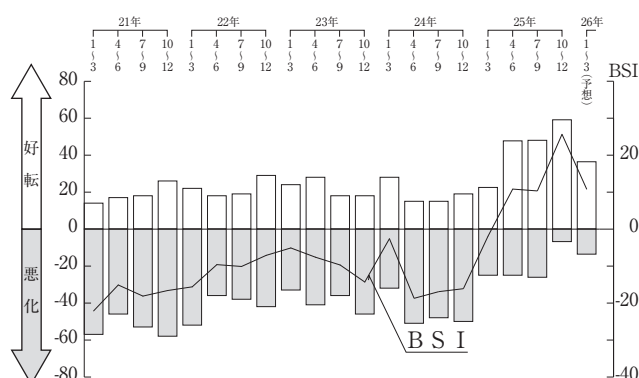
上昇見込み：なし

低下見込み：卸売業、小売業、運輸業など

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業は好転幅増加、非製造業も好転幅増加

製造業の売上高BSI

25年10～12月は、前回調査比 +6.8(+1.6→+8.4)

上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など

低下した業種：紙・紙加工品など

26年1～3月の見込みは、▲5.0(+8.4→+3.4)

上昇見込み：食料品、印刷・その他など

低下見込み：電気機械など

非製造業の売上高BSI

25年10～12月は、前回調査比 +14.5(+12.1→+26.6)

上昇した業種：旅館・ホテル、卸売業など

低下した業種：運輸業、小売業

26年1～3月の見込みは、▲16.0(+26.6→+10.6)

上昇見込み：建設業、卸売業

低下見込み：旅館・ホテル

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答46社)

25年10～12月実績は、前年同期比 +18.2%

26年1～3月予想は、同 +11.5%

製造業(27社)

25年10～12月実績は、前年同期比 +23.7%

上昇した業種：金属・機械、電気機械など

低下した業種：窯業・土石

26年1～3月予想は、前年同期比 ▲2.5%

上昇見込みの業種：金属・機械、食料品など

低下見込みの業種：印刷・その他など

非製造業(19社)

25年10～12月実績は、前年同期比 +11.6%

上昇した業種：建設業、卸売業など

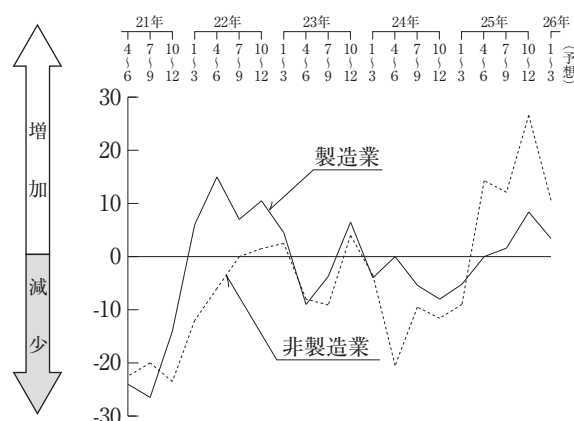
低下した業種：なし

26年1～3月予想は、前年同期比 +11.6%

上昇した業種：建設業、卸・小売業

低下した業種：運輸業、旅館・ホテル

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は増加幅拡大、建設業も増加幅拡大

製造業の受注高BSI

25年10～12月は、前回調査比 +6.6(+9.0→+15.6)

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：窯業・土石

26年1～3月の見込みは、▲6.0(+15.6→+9.6)

上昇見込み：食料品、金属・機械など

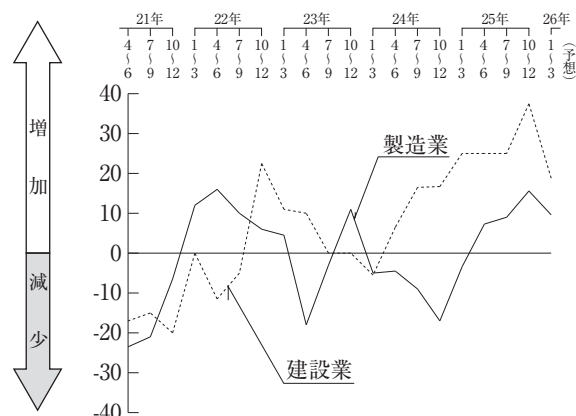
低下見込み：なし

建設業の受注高BSI

25年10～12月は、前回調査比 +12.5(+25.0→+37.5)

26年1～3月の見込みは、▲18.7(+37.5→+18.8)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は微増、非製造業は増加幅拡大

製造業の経常利益BSI

25年10～12月は、前回調査比 +1.8(▲1.8→+0.0)

上昇した業種：食料品、金属・機械など

低下した業種：紙・紙加工品、出版・印刷・その他

26年1～3月の見込みは、+3.1(±0.0→+3.1)

上昇見込み：紙・紙加工品など

低下見込み：紙・紙加工品、出版・印刷・その他

非製造業の経常利益BSI

25年10～12月は、前回調査比 +14.5(+3.4→+17.9)

上昇した業種：旅館・ホテル、建設業など

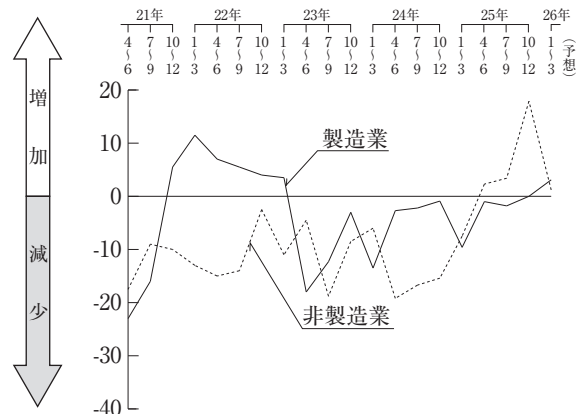
低下した業種：運輸業

26年1～3月の見込みは、▲16.7(17.9→+1.2)

上昇見込み：運輸業、建設業など

低下見込み：旅館・ホテル

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫の過剰感は微増、商品在庫の過剰感は増加

製品在庫BSI「(不足-過剰)÷2」

25年10～12月は前回調査比 ▲0.3(▲3.1→▲3.4)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種：なし

不足感が減少した業種：なし

26年1～3月の見込みは、+3.4(▲3.4→±0.0)

過剰感増加見込み：食料品、機械・金属

不足感増加見込み：木材・木製品・家具、電気機械

過剰感減少見込み：紙・紙加工品

不足感増加見込みはなし

商品在庫BSI

25年10～12月は前回調査比 ▲6.4(▲2.0→▲8.4)

過剰感が増加した業種：卸売業

過剰感が減少した業種、不足感が増加した業種、不足感が減少した業種はなし

26年1～3月の見込みは、+4.0(▲8.4→▲4.4)

過剰感が減少見込み：卸売業、小売業

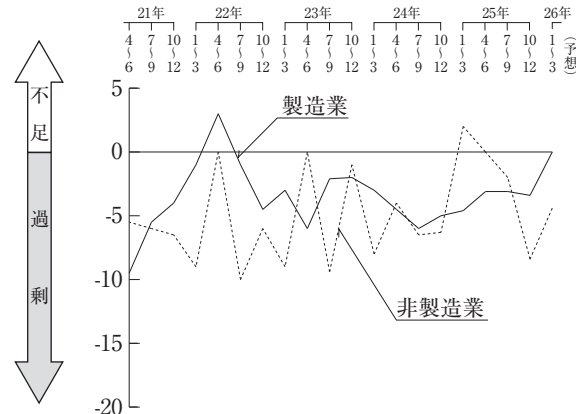
製造業の原材料在庫BSI

25年10～12月は前回調査比 +1.9(▲1.9→±0.0)

過剰感が減少した業種：窯業・土石、電気機械

不足感が増加した業種：食料品、金属・機械
過剰感が増加した業種、不足感が増加した業種はなし
26年1～3月の見込みは +2.2(±0.0→+2.2)
過剰感が減少した業種：電気機械
不足感増加見込み：木材・木製品・家具

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は上昇幅増加、仕入価格は上昇

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 +2.2(▲0.5→+1.7)
26年1～3月の見込みは、▲0.3(+2.0→+1.7)

製造業の販売価格BSI

25年10～12月は、前回調査比 +0.3(▲4.5→▲4.2)
上昇した業種：紙・紙加工品、窯業・土石
低下した業種：金属・機械、電気機械など
26年1～3月の見込みは、▲1.0(▲4.2→▲5.2)
上昇見込み：金属・機械
低下見込み：食料品、電気機械

非製造業の販売価格BSI

25年10～12月は、前回調査比 +3.9(+4.5→+8.4)
上昇した業種：建設業、卸売業、旅館・ホテル
低下した業種：小売業
26年1～3月の見込みは、+1.2(+8.4→+9.6)
上昇見込み：小売業
低下見込み：卸売業

原材料仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 +8.6(+14.5→+23.1)
26年1～3月の見込みは、+1.7(+23.1→+24.8)

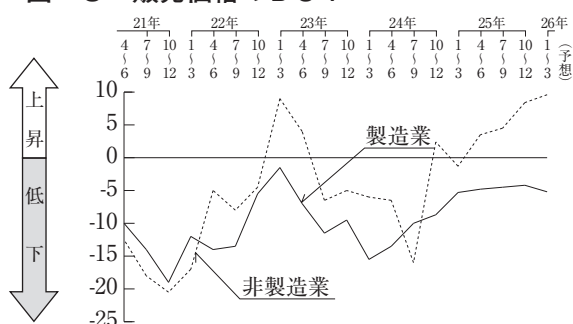
製造業の原材料仕入価格BSI

25年10～12月は、前回調査比 +12.5(+10.0→+22.5)
上昇した業種：金属・機械、電気機械など
低下した業種：繊維・縫製
26年1～3月の見込みは、±0.0(+22.5→+22.5)
上昇見込み：紙・紙加工品
低下見込み：食料品

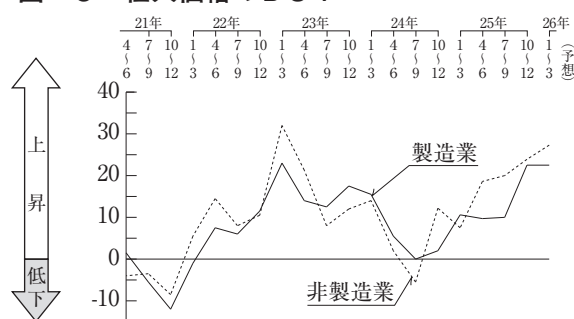
非製造業の原材料仕入価格BSI

25年10～12月は、前回調査比 +3.9(+20.0→+23.9)
上昇した業種：建設業、卸売業
低下した業種：小売業、運輸業など
26年1～3月の見込みは、+3.4(+23.9→+27.3)
上昇見込み：建設業、小売業
低下見込み：なし

図－8 販売価格のBSI



図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で、非製造業の減少幅拡大

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 ▲1.2(▲1.0→▲2.2)
26年1～3月の見込みは、▲1.6(▲2.2→▲3.8)

製造業の資金繰りBSI

25年10～12月は、前回調査比 ▲4.3(▲1.8→▲6.1)
楽になる業種：食料品、木材・木製品・家具
苦しくなる業種：機械・金属など
26年1～3月の見込みは、▲1.1(▲6.1→▲7.2)
楽になる見込み：金属・機械、紙・紙加工品
苦しくなる見込み：木材・木製品・家具など

非製造業の資金繰りBSI

25年10～12月は、前回調査比 +2.3(±0.0→+2.3)
楽になる業種：建設業、旅館・ホテル
苦しくなる業種：小売業、卸売業
26年1～3月の見込みは、▲2.3(+2.3→±0.0)
楽になる見込み：なし
苦しくなる見込み：建設業、旅館・ホテル

借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 ▲2.9(+10.5→+7.6)
26年1～3月の見込みは、▲0.6(+7.6→+7.0)

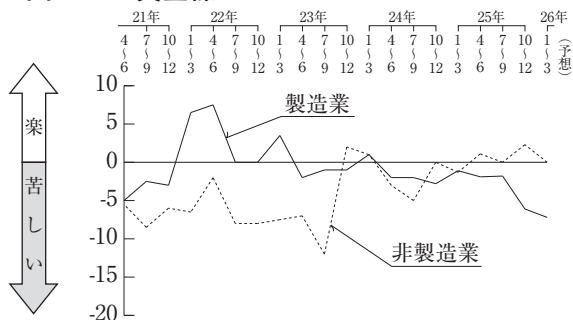
製造業の借入金残高BSI

25年10～12月は、前回調査比 ▲8.8(+13.9→+5.1)
減少する業種：出版・印刷・その他
増加する業種：食料品、金属・機械など
26年1～3月の見込みは、▲3.0(+5.1→+2.1)
減少する見込み：食料品、出版・印刷・その他など
増加する見込み：なし

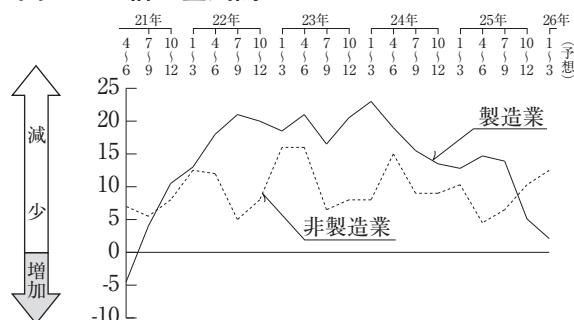
非製造業の借入金残高BSI

25年10～12月は、前回調査比 +3.8(+6.5→+10.3)
減少する業種：卸売業、旅館・ホテル
増加する業種：なし
26年1～3月の見込みは、+2.2(+10.3→+12.5)
減少する見込み：小売業、旅館・ホテル
増加する見込み：なし

図－10 資金繰りのBSI



図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感増加、非製造業は不足感微増

製造業の常用雇用者BSI「(過剰-不足)÷2」

25年10～12月は、前回調査比 ▲8.7(▲4.6→▲13.3)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種：食料品、機械・金属など

不足感が減少した業種：窯業・土石

26年1～3月の見込みは、 +3.1(▲13.3→▲10.2)

過剰感増加の見込み：なし

過剰感減少の見込み：なし

不足感増加の見込み：出版・印刷・その他

不足感減少見込み：食料品、電気機械など

非製造業の常用雇用者BSI

25年10～12月は、前回調査比 ▲1.3(▲4.4→▲5.7)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：卸売業

不足感が増加した業種：なし

不足感が減少した業種：旅館・ホテル業

26年1～3月の見込みは、 ▲2.3(▲5.7→▲8.0)

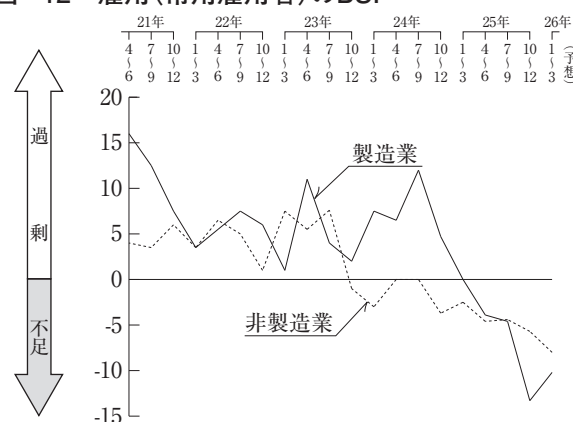
過剰感増加の見込み：なし

過剰感減少の見込み：卸売業

不足感増加の見込み：小売業

不足感減少の見込み：旅館・ホテル業

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業、非製造業で前年比増、ともに補修・更新が主

25年10～12月：回答企業の38%が設備投資を実施。

前年同期実績(37%)よりも1ポイント上回った。

26年1～3月：回答企業の35%が設備投資を計画。

前年同期実績(32%)よりも3ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	25年7～9月 実績	25年10～12月 実績	26年1～3月 計画
全 産 業	49 (36)	38 (37)	35 (32)
食 料 品	40 (43)	33 (40)	60 (29)
繊 維 ・ 縫 製	50 (0)	0 (0)	0 (0)
木 材 ・ 木 製 品	0 (0)	0 (0)	0 (0)
紙 ・ 紙 加 工 品	33 (50)	33 (50)	67 (50)
窯 業 ・ 土 石	40 (20)	25 (17)	25 (20)
金 属 ・ 機 械	73 (70)	73 (67)	60 (64)
電 気 機 械	44 (45)	33 (36)	44 (25)
印 刷 ・ そ の 他	67 (0)	50 (0)	38 (17)
製 造 業	50 (40)	42 (37)	44 (30)
建 設 業	13 (0)	29 (33)	29 (0)
卸 売 業	41 (21)	19 (29)	25 (7)
小 売 業	0 (70)	0 (33)	71 (40)
運 輸 業	40 (40)	80 (50)	40 (67)
旅 館 ・ ホ テ ル	0 (0)	0 (60)	20 (40)
非 製 造 業	48 (32)	33 (37)	35 (27)

製 造 業	25年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 5ポイント増加(37%→42%) 上昇する業種：金属・機械、窯業・土石など 低下する業種：紙加工品、食料品など
	投資目的	1 補修・更新 67% (前年同期 52%) 2 合理化・省力化 33% (同 24%) 3 増産・能力増強 29% (同 24%)
非 製 造 業	26年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 14ポイント増加(30%→44%) 上昇する業種：食料品、電気機械など 低下する業種：金属・機械
	投資目的	1 補修・更新 57% (前年同期 53%) 2 合理化・省力化 33% (同 29%) 3 増産・能力増強 19% (同 29%)
製 造 業	25年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 4ポイント減少(37%→33%) 上昇する業種：運輸業 低下する業種：卸売業、建設業
	投資目的	1 補修・更新 82% (前年同期 85%) 2 販売力増強 36% (同 23%) 3 合理化・省力化 18% (同 23%)
非 製 造 業	26年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 8ポイント増加(27%→35%) 上昇する業種：小売業、建設業など 低下する業種：運輸業、旅館・ホテル
	投資目的	1 補修・更新 66% (前年同期 89%) 2 販売力増強 50% (同 33%) 3 管理業務の合理化・省力化 25% (同 0%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

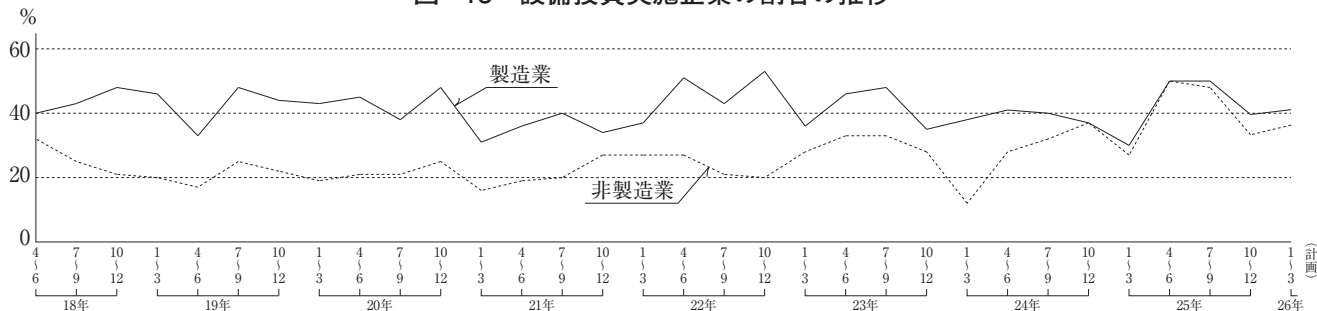
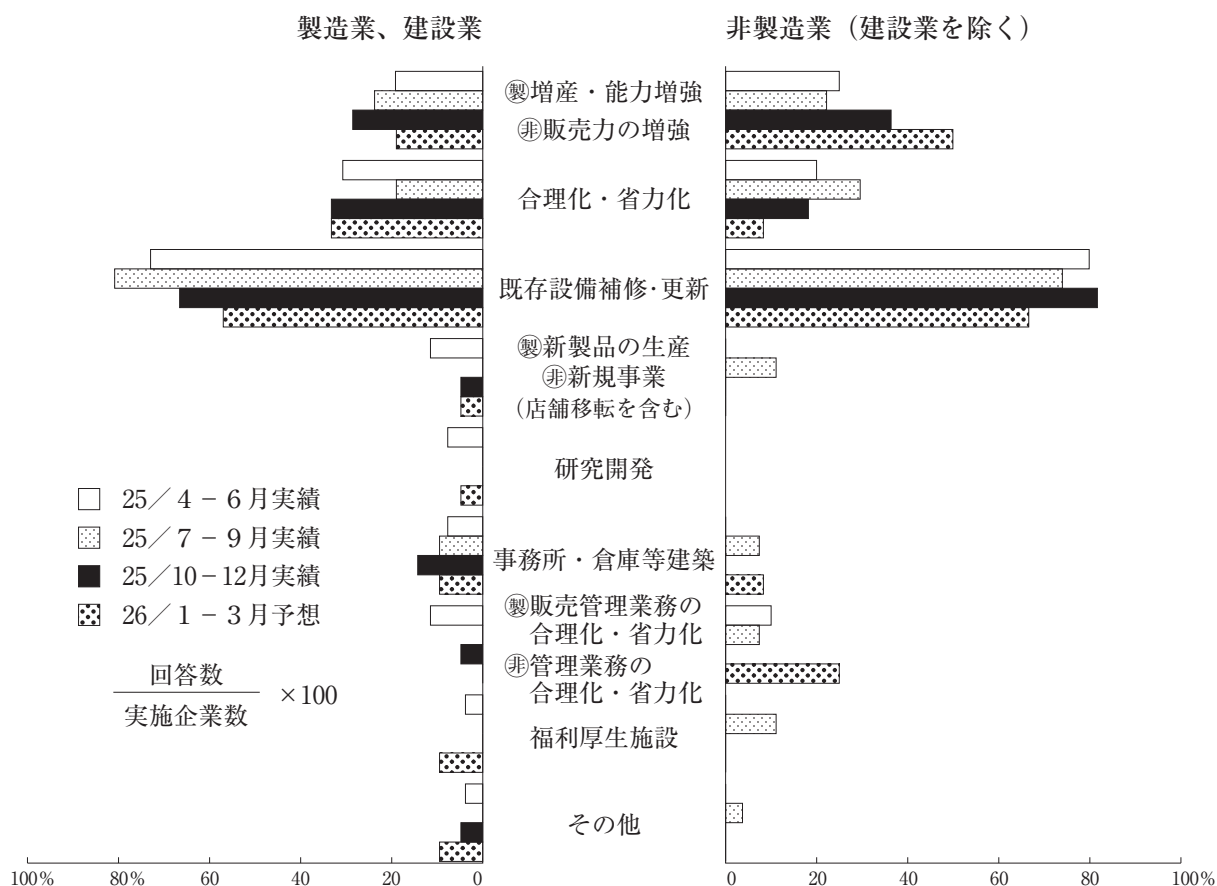


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点…… 製造業では「先行き見通し難」、「売上・受注の減少」が上位 非製造業では「過当競争」、「仕入価格の上昇」が上位

平成25年10～12月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は、前回調査時と同じとなった。一番多かったのは「仕入価格の上昇」で35ポイント（製造業では31ポイントの3位、非製造業は41ポイントの2位）。

平成26年1～3月：上位5項目（全産業）は10～12月と同様。一番多かったのは「仕入価格の上昇」で▲2ポイント（製造業で▲2ポイント、非製造業で▲2ポイント）、同率で「売上・受注の減少」+4ポイント（製造業で▲4ポイント、非製造業で+13ポイント）。

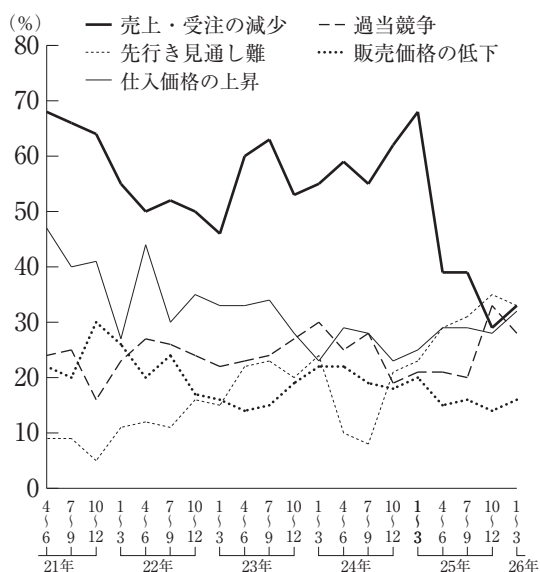
経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問 題 点	25年		26年
		7～9月	10～12月	1～3月 予 想
全 産 業	1 仕 入 価 格 の 上 昇	31	35	33
	2 過 当 競 争	20	33	28
	3 売 上 ・ 受 注 の 減 少	39	29	33
	4 先 行 き 見 通 し 難	29	28	32
	5 販 売 価 格 の 低 下	16	14	16
製 造 業	1 先 行 き 見 通 し 難	36	37	41
	2 売 上 ・ 受 注 の 減 少	35	35	31
	3 仕 入 価 格 の 上 昇	29	31	29
	4 過 当 競 争	18	24	20
	5 販 売 価 格 の 低 下	16	16	22
非 製 造 業	1 過 当 競 争	22	43	36
	2 仕 入 価 格 の 上 昇	33	41	39
	3 売 上 ・ 受 注 の 減 少	43	23	36
	4 先 行 き 見 通 し 難	20	18	23
	5 諸 経 費 の 増 加	11	16	9

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	25年7～9月実績				25年10～12月実績				26年1～3月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			43	30	27	8.0	48	34	17	15.6	34	47	20	7.1
	食 料 品		40	40	20	10.0	33	34	33	0.0	33	50	17	8.3
	織 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
	木材 ・ 木製品		33	0	67	▲16.7	33	67	0	16.5	0	67	33	▲16.7
	紙 ・ 紙加工品		100	0	0	50.0	33	0	67	▲17.0	33	33	33	0.0
	窯 業 ・ 土 石		40	40	20	10.0	50	33	17	16.7	40	40	20	10.0
	金 属 ・ 機 械		60	30	10	25.0	45	27	27	9.1	55	27	18	18.2
	電 気 機 械		22	45	33	▲ 5.6	44	33	22	11.1	22	56	22	0.0
	印刷 ・ その他		25	25	50	▲12.5	30	50	20	5.0	20	40	40	▲10.0
製 造 業			39	33	28	5.6	39	35	27	6.2	31	44	25	3.2
	建 設 業		50	38	13	18.8	67	33	0	33.4	56	33	11	22.3
	卸 売 業		41	29	29	5.9	63	38	0	31.3	38	56	6	15.6
	小 売 業		50	20	30	10.0	3	56	11	▲ 3.9	33	56	11	11.1
	運 輸 業		40	20	40	0.0	40	20	40	0.0	40	40	20	10.0
	旅館 ・ ホテル		67	17	17	25.0	100	0	0	50.0	0	60	40	▲20.0
非 製 造 業			48	26	26	10.9	59	34	7	26.2	36	50	14	11.4

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	25年7～9月実績				25年10～12月実績				26年1～3月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			41	31	28	6.6	58	19	23	17.8	38	38	24	7.2
	食 料 品		40	40	20	10.0	67	33	0	33.4	33	67	0	16.7
	繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	木材・木製品		33	0	67	▲16.7	67	33	0	33.4	33	33	33	0.0
	紙・紙加工品		100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0
	窯業・土石		33	33	33	0.0	60	40	0	30.0	40	40	20	10.0
	金属・機械		60	40	0	30.0	50	17	33	8.4	33	33	33	0.0
	電気機械		29	43	29	0.0	50	0	50	0.0	25	25	50	▲12.5
	印刷・その他		17	17	67	▲25.1	33	33	33	0.0	50	33	17	16.7
製 造 業			34	34	31	1.6	47	23	30	8.4	37	33	30	3.4
	建 設 業		50	33	17	16.7	75	25	0	37.5	63	25	13	25.0
	卸 売 業		40	40	20	10.0	83	17	0	41.7	42	50	8	16.7
	小 売 業		43	29	29	7.2	33	17	50	▲ 8.4	29	43	29	0.0
	運 輸 業		50	0	50	0.0	0	0	100	▲50.0	50	0	50	0.0
	旅館・ホテル		75	0	25	25.0	100	0	0	50.0	0	75	25	▲12.5
非 製 造 業			48	28	24	12.1	69	16	16	26.6	39	42	18	10.6

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	25年7～9月実績				25年10～12月実績				26年1～3月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			37	27	36	0.5	42	33	25	8.3	30	45	25	2.2
	食 料 品		40	30	30	5.0	67	17	17	25.0	33	33	33	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4	33	33	33	0.0
	紙・紙加工品		33	33	33	0.0	0	33	67	▲33.4	33	0	67	▲16.7
	窯 業 ・ 土 石		20	40	40	▲10.0	50	17	33	8.4	17	67	17	0.0
	金 属 ・ 機 械		73	9	18	27.3	55	18	27	13.6	64	9	27	18.2
	電 気 機 械		22	45	33	▲ 5.6	33	45	22	5.6	44	33	22	11.1
	印刷・その他		33	8	58	▲12.5	10	40	50	▲20.0	30	20	50	▲10.0
製 造 業			36	24	40	▲ 1.8	35	31	35	0.0	39	29	33	3.1
	建 設 業		25	38	38	▲ 6.3	56	33	11	22.3	33	45	22	5.6
	卸 売 業		29	24	47	▲ 8.9	47	40	13	16.7	13	80	7	3.3
	小 売 業		22	56	22	0.0	44	45	11	16.7	11	78	11	0.0
	運 輸 業		80	0	20	30.0	25	25	50	▲12.5	50	25	25	12.5
	旅館・ホテル		80	20	0	40.0	80	20	0	40.0	0	60	40	▲20.0
非 製 造 業			39	30	32	3.4	50	36	14	17.9	19	64	17	1.2

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	25年7～9月実績				25年10～12月実績				26年1～3月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			10	79	11	▲ 0.5	16	72	12	1.7	18	68	14	1.7
	食 料 品		10	90	0	5.0	17	67	17	0.0	0	83	17	▲ 8.4
	繊 維 ・ 縫 製		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	木材・木製品		0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
	窯 業 ・ 土 石		20	60	20	0.0	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7
	金 属 ・ 機 械		9	73	18	▲ 4.6	0	82	18	▲ 9.1	18	64	18	0.0
	電 気 機 械		0	100	0	0.0	0	78	22	▲11.1	0	75	25	▲12.5
	印刷・その他		0	78	22	▲11.1	0	78	22	▲11.1	0	78	22	▲11.1
製 造 業			0	83	17	▲ 8.4	8	75	17	▲ 4.2	10	69	21	▲ 5.2
	建 設 業		0	86	14	▲ 7.2	13	88	0	6.3	13	88	0	6.3
	卸 売 業		24	71	6	8.8	50	50	0	25.0	50	44	6	21.9
	小 売 業		20	80	0	10.0	0	63	38	▲18.8	13	63	25	▲ 6.3
	運 輸 業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	旅館・ホテル		17	67	17	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
非 製 造 業			16	78	7	4.5	24	69	7	8.4	26	67	7	9.6

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	25年7～9月実績				25年10～12月実績				26年1～3月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			35	59	6	14.5	51	45	4	23.1	53	44	3	24.8
製造業	食 料 品		20	70	10	5.0	33	50	17	8.3	17	67	17	0.0
	織 維 ・ 縫 製		50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品		100	0	0	50.0	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
	紙 ・ 紙 加 工 品		0	67	33	▲16.7	33	67	0	16.7	100	0	0	50.0
	窯 業 ・ 土 石		20	80	0	10.0	50	50	0	25.0	33	67	0	16.7
	金 属 ・ 機 械		18	64	18	0.0	55	36	9	22.7	55	36	9	22.7
	電 気 機 械		33	56	11	11.1	56	33	11	22.3	56	33	11	22.3
	印 刷 ・ そ の 他		42	50	8	16.7	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
製 造 業			31	58	11	10.0	51	43	6	22.5	51	43	6	22.5
非製造業	建 設 業		29	71	0	14.3	67	33	0	33.4	78	22	0	38.9
	卸 売 業		29	71	0	14.7	63	38	0	31.3	63	38	0	31.3
	小 売 業		20	80	0	10.0	0	89	11	▲ 5.6	11	89	0	5.6
	運 輸 業		100	0	0	50.0	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
	旅 館 ・ ホ テ ル		67	33	0	33.4	60	40	0	30.0	60	40	0	30.0
非 製 造 業			40	60	0	20.0	50	48	2	23.9	55	46	0	27.3

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

		問 題 点	21年		22年				23年				24年				25年				26年
			Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I予想
製 造 業	1	先行き見通し難	44	45	38	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	41
	2	売上・受注の減少	61	58	56	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	31
	3	仕入価格の上昇	12	10	11	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	29
	4	過 当 競 争	25	8	20	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	20
	5	販売価格の低下	16	24	20	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	22
	6	労 働 力 不 足	4	2	7	4	2	2	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	14
	6	諸経費の増加	12	10	9	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12
	8	人件費の増加	7	6	5	7	16	6	6	6	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6
非 製 造 業	1	過 当 競 争	2	26	26	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	36
	2	仕入価格の上昇	4	0	11	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	39
	3	売上・受注の減少	71	72	54	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	36
	4	先行き見通し難	36	36	13	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	23
	5	諸経費の増加	27	0	7	4	2	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	9
	6	販売価格の低下	24	38	33	17	17	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	9
	7	労 働 力 不 足	0	2	2	4	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	14
	7	資 金 繰 り 難	11	12	7	0	7	10	10	14	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	9

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成26年の 設備投資計画アンケート

実施予定企業 前年比で減少

平成26年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で50.6%と、前年と比べ2.3ポイント減少し、3年ぶりの減少となった。設備投資を実施しない主な理由(複数回答)では、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が、前年と比べ17.3ポイントと大きく増加しており、今後の消費税増税による景気の悪化を懸念している結果と推察される。

アンケート調査の概要

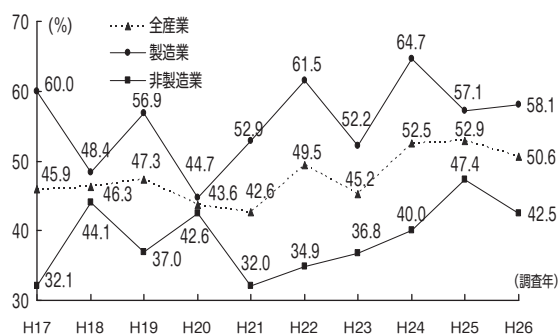
平成26年2～3月に鳥取県内の219社にアンケート調査を依頼し83社から回答を得た(有効回答率37.9%、製造業43社、非製造業40社)(毎年2月に実施)。

1. 設備投資計画の推移(全体、業種別)

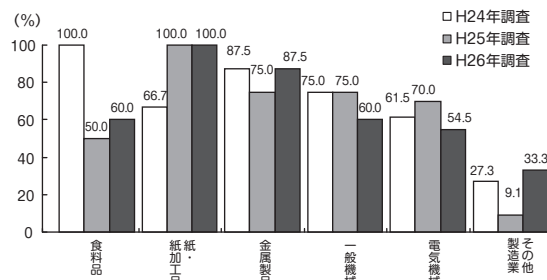
平成26年に設備投資を計画している企業は、全体の83社中42社(回答企業の50.6%)で前年調査52.9%から2.3%の減少となった。製造業では25社(同58.1%)で前年調査の57.1%から1.0ポイント増加、非製造業では17社(同42.5%)で前年調査の47.4%から4.9ポイント減少し、非製造業では5年ぶりに減少する結果となった。

業種別にみると、製造業では、「金属製品」で12.5ポイント増加し、非製造業では、「建設業」で20.0ポイント、「小売業」で17.8ポイント、「旅館・ホテル」で10.0ポイント減少した。

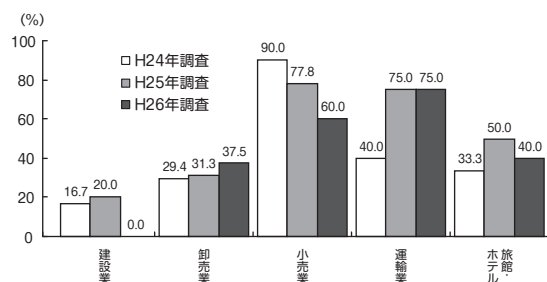
設備投資計画の推移



製造業の設備投資計画推移



非製造業の設備投資計画推移



2. 設備投資計画の内容・規模(前年実績に対する増減割合)

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は8.4%(前年調査8.1%)、「前年より増額する」は21.7%(同27.6%)、「前年より減額する」は20.5%(同17.2%)、「前年は実施したが今年は実施しない」は16.9%(同12.6%)、「前年に続き今年も実施しない」は32.5%(同34.5%)となった。

前年調査と比較すると、「前年より増額する」が5.9ポイント減少し、「前年より減額」は3.3ポイント増加したことなどから、設備投資計画の規模が縮小しているよう推察される。

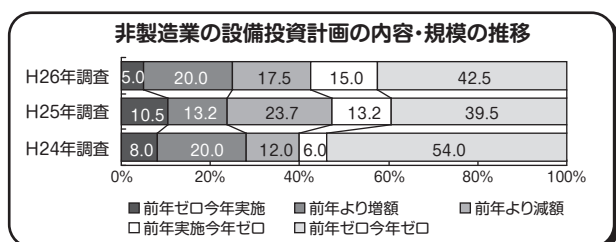
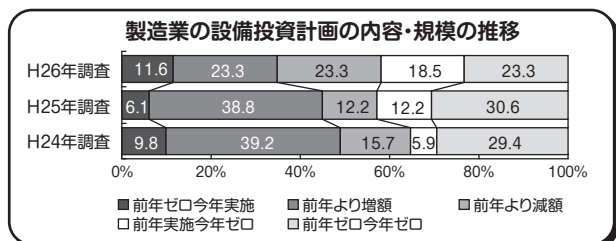
設備投資計画の内容・規模の推移

	前年ゼロ今年実施	前年より増額	前年より減額	前年実施今年ゼロ	前年ゼロ今年ゼロ
H26年調査	8.4	21.7	20.5	16.9	32.5
H25年調査	8.1	27.6	17.2	12.6	34.5
H24年調査	8.9	29.7	13.9	5.9	41.6
H23年調査	7.2	19.0	19.0	11.9	42.9
H22年調査	7.4	21.0	21.0	7.4	43.2

業種別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は1.1ポイント増加した。、「前年ゼロ今年実施」が5.5ポイント(前年調査6.1%→今回調査11.6%)増加し、「前年より減額する」も11.1ポイント(同12.2%→同23.3%)増加し、前年よ

り増額する」の落込み15.5ポイントをカバーした。

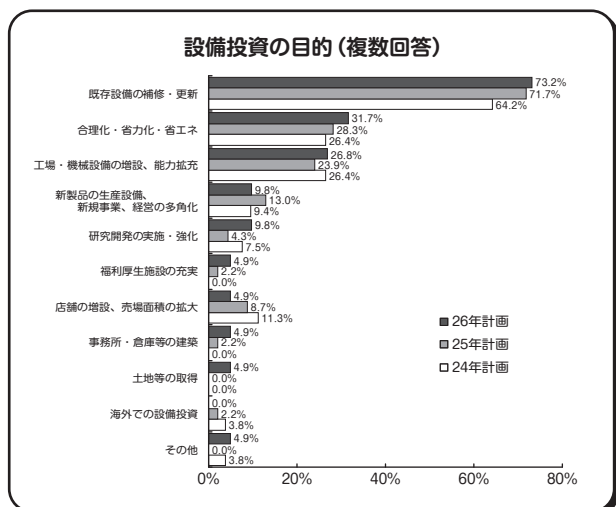
非製造業では、「前年より増額」が6.8ポイント(同13.2%→同20.0%)増加したものの、「前年より減額」が6.2ポイント(同23.7%→同17.5%)減少、「前年ゼロ今年実施」も5.5ポイント(同10.5%→同5.0%)減少したため、設備投資を実施する企業の割合は4.9ポイント減少した。



3.設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が7割を超え(今回調査73.2%)例年同様最も多い回答となった。

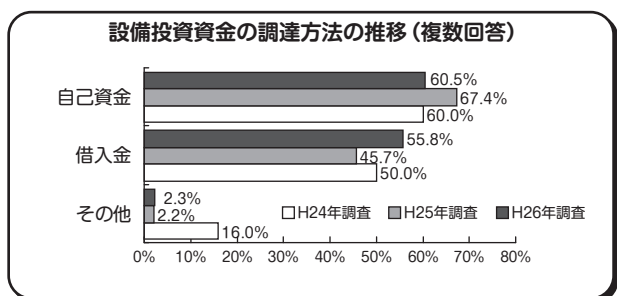
前年調査と比べ増加した主な項目は、「合理化・省力化・省エネ」(3.4ポイント増加)、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(2.9ポイント増加)などであった。コスト削減をねらった設備投資計画に加え、増設・研究開発などの前向きな設備計画が増加した。



4.設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「自己資金」が60.5%(前年調査67.4%)、「借入金」が55.8%(同45.7%)、「その他」が2.3%(同2.2%)となった。

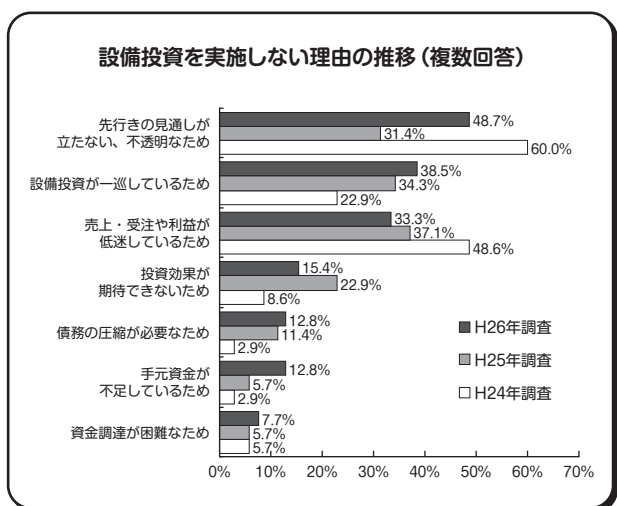
前年調査と比較すると「自己資金」が6.9ポイント減少する一方で、「借入金」は10.1ポイント増加、「その他」も0.1ポイント増加した。



5.設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(前年調査31.4%→今回調査48.7%)をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資が一巡しているため」(同34.3%→同38.5%)、「売上・受注や利益が低迷しているため」(同37.1%→同33.3%)と続いた。

前年調査と比較すると、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」は17.3ポイント、「設備投資が一巡しているため」は4.2ポイント増加したが、「売上・受注や利益が低迷しているため」は3.8ポイント減少した。消費税増税による一時的な駆け込み需要などによる回復も、今後の経済環境の悪化・先行きの不透明感から投資を実施しない企業があるのではないかと推察される結果となった。



鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介

TOTTORI BANK



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」により多様化したお客様のニーズにお応えすべく“ビジネスマッチング”や“事業承継・M&A”“医療・介護ビジネスサポート”など、経営課題の解決に向けた適切なビジネスソリューションを提供いたします。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。
また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザリー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構（JETRO）等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県 J-VER コーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

再生可能エネルギーに関するサポート

- ビジネスモデル構築や外部機関との連携により当室担当者が総合的にサポートします。

商談会・セミナーの開催実績

平成24年

9月

・企業発掘商談会 in 津山(津山市)

岡山県北地域の製造業8社(発注先)と鳥取県内の企業30社(受注先)が参加

10月

・“ふるさと食材” ブランディングセミナー(米子市)

【講師】社団法人氷温協会 事務局長 深堀大賢氏
株式会社ぐるなび 法人営業部門統括次長 広岡剛氏

10月

・地方銀行フードセレクション2012 ～「食」の力、で日本を元気に！～(東京ビッグサイト)

地方銀行39行が主催する展示商談会。
全国の食品関連事業者630社が出展し、のべ1万人超が来場。

11月

・とりぎん介護事業セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】株式会社川原経営総合センター
経営コンサルティング部門 主任コンサルタント 田中律子氏
株式会社やまねメディカル 特別参事 小川峰文氏

平成25年

2月

・とりぎん海外ビジネス支援セミナー

【講師】みらいコンサルティング株式会社
海外顧問 星野達哉氏 他

4月

・医療・介護ビジネスセミナー(鳥取市・米子市)

【講師】積水ハウス株式会社 医療介護推進事業部
部長 家田知明氏 他

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【講師】
株式会社ストライク
取締役 石塚辰八氏
東京共同会計事務所
税理士 鈴木寛氏 他



とりぎん事業承継セミナーの様子

6月

・とりぎん食品商談会(米子市)

山陰の食品関連事業者22社が参加。
【バイヤー】アクト中食株式会社(広島県)、株式会社そごう・西武(東京都)、株式会社ユアーズ・バリュー(山口県)

連絡先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

平成25年8月1日現在